

令和8年度第1回兵庫県地域創生アクション委員会 議事要旨

日 時：令和8年7月1日(水) 10:00～12:00

場 所：兵庫県庁2号館5階庁議室

○事務局

本日は大変多忙の中、令和8年度第1回兵庫県地域創生アクション委員会に出席いただき感謝申し上げます。また、委員各位には昨年度に引き続き、第三期地域創生戦略の推進に協力いただき、改めて感謝申し上げます。

先日公表された国勢調査速報値によると、本県の人口は532万人となり、前回調査から14万人減少している。特に但馬、丹波、淡路などの多自然地域だけでなく、県内10県民局・県民センターすべての地域で人口減少に転じており、大変厳しい状況である。一方で、令和7年度の人口の社会増減を見ると、依然として社会減ではあるものの、20歳代から30歳代を中心に転出超過が約5,000人改善しており、明るい兆しも見られる。人口減少をはじめとする課題解決には、行政だけでなく企業、地域団体、県民との連携が不可欠である。第三期地域創生戦略開始から1年が経過し、県としても市町や関係団体、県民とともに各種施策を進めてきた。地域創生をさらに推進するためには、現場に根差した知見や多様な立場からの率直な意見が重要である。本日の委員会においても積極的な意見をお願いしたい。

昨年度は地域創生コラボレーションプロジェクトを通じ、多くの提案をいただいた。例えば地域創生フェスの成果を県内各地へ広げるべきとの意見を踏まえ、先月には但馬地域で地域交流会を開催した。本日も実践的な提案をいただき、今後の施策展開につなげていきたい。人口減少下にあっても兵庫の活力を維持・向上させるためには、新たなチャレンジを生み出していくことが重要である。引き続き忌憚のない意見をお願いします。

○委員

県財政が厳しいことは周知のとおりであるが、地域創生においては財政が厳しくても取り組めることがある。補助金を出すことだけが県の役割ではなく、地域で頑張っている人々をどのようにつないでいくのか、また、その頑張りをどのように見える化するのかが重要である。さらに、次世代の若者に対して、この地域で生きていくという人生の選択肢をどのように示していくかも重要な課題である。つまり、地域創生戦略の役割は、プラットフォーム機能を強化し、県民の自治の力を引き出していくことにあると考える。

第三期戦略は2年目に入っているが、人口を増やすことだけを目標とするのではなく、その地域で暮らす人々の幸福をいかに高めるかを目指す戦略である。昨年度の成果を踏まえ、さらに改善を図る時期に来ている。今後データも出てくるので、それらを踏まえながら検証を進め、本年度の取組につなげていきたい。

【事務局より資料1について説明】

○委員

資料9ページの「⑧安心して暮らし続けられる地域を創る」について質問したい。県内BCP策定率が全国平均をかなり下回っているように見受けられるが、具体的にどのような状況なのか。また、今後どのように改善していく考えなのか伺いたい。近年は地震等の自然災害も多く、BCPは非常に重要な取組であると感じている。

○事務局

BCPについては危機管理部が所管しており、県内企業向けに策定支援を実施している。BCP策定にかかるスキルやノウハウが不足していることが考えられる。

○委員

災害が頻発している状況を考えると、非常に重要なテーマであると感じる。

○委員

これはやはり中小企業において対応が難しい状況という理解でよいか。

○事務局

中小企業では人手不足の問題もあり、優先順位の関係からBCP策定が後回しになっているケースもある。県としては5年間を通じて着実に策定率向上を図っていく必要があると考えている。

○委員

資料7ページの「③寛容性を広げる」について伺いたい。外国人労働者数は評価Aとなっており、身近でも増加を実感している。ただ、人数が増えることと定着することは別問題である。こうした方々が兵庫県に定着できているのかという点が気になっている。

また、資料8ページの「⑥経済活力を創出する」について、スタートアップ創出数は31件で目標を達成しているが、どのような業種や分野のスタートアップが増えているのか関心がある。

○事務局

外国人労働者数については、本県に限らず全国的に大きく増加している。第三期戦略策定時の想定を上回る伸びとなっている。一方で、委員ご指摘のとおり重要なのは人数だけではなく、定着や共生である。産業労働部を中心として問題意識を持っており、外国人の方々が継続的に県内で生活し、地域と共生できる環境づくりについて、今年度さらに具体的な検討を進めていく予定である。

スタートアップの業種については、手元にデータがないため、また整理させていただく。

○事務局

参考資料1にも掲載しているが、外国人労働者数は継続して増加している。在留資格別に見ると、2019年以降の特定技能制度の活用拡大に伴い、専門性を持つ外国人材が増加し

ていることがデータから確認できる。また、留学生数も増加しており、日本語を学んだ留学生がそのまま日本国内で就職を希望するケースも多い。そのような背景により、外国人労働者数の増加につながっているものと考えている。

○委員

今後は人数の増加だけでなく、どのように地域へ定着してもらうかという視点が重要になる。定着については指標で追えていない部分であるので、そのような部分をこれから考えていかないといけない。

○委員

全体評価を見ると、達成できている部分をどのように伸ばしていくのか、また評価が低い部分をどのように改善していくのが今後の課題である。評価は目標に対して行われるものであるため、次の段階では目標値そのものをどのように設定するかという議論が必要になると考える。

例えば資料8ページの「住んでいる地域に優れた製品・技術・ブランド力を持った企業があることを知っている人の割合」は評価Aとなっているものの、実績値は26.8%となっており、数値としては低く感じられた。評価Aであることに満足するのではなく、この数字そのものはもっと高められる余地があるのではないかと考える。

また、部活動の地域移行を実際に経験しているが、居場所や役割のあり方が大きく変化していることを実感している。これが今後どのような影響を及ぼすのか、注視する必要がある。

外国人労働者についても、この1年で増加を強く実感している。ただ、人数の増加だけではなく、地域社会や職場の中でどのように共生していくのが重要である。現場によっては、日本語を使う機会が減り、日本人側が孤立するような話も聞く。今後は人数だけでなく、共生の質や地域への定着という観点からも検討を進めていく必要があると感じている。

○委員

全体として約8割が達成という結果は、1年目としては正直なところ数字が良すぎるという印象である。もちろん達成できていること自体は良いことであるが、一方で目標設定そのものが適切であったのかという議論は必ず出てくると思う。

例えば、先ほど話題になった「住んでいる地域に優れた製品・技術・ブランド力を持った企業があることを知っている人の割合」についても、評価としてはAである。しかし実数として26.8%しかないのであれば、本当にその目標値で良かったのかという議論になる。

こうした目標値は、戦略策定時に委員会でも議論しながら設定したものであるが、当時はかなり保守的な設定になっていた可能性もある。また、この戦略は5年間の計画であるが、策定から短期間のうちに社会状況が大きく変化している。現在は2年目に入っているが、当時想定していた指標や目標値が、すでに現状と合わなくなっている部分もあるのではないかと考える。今年度すぐに見直しを行うわけではないと思うが、来年度からはそうした議論

も必要になってくるのではないか。

○事務局

第二期戦略では、新型コロナウイルス感染症の影響により社会状況が大きく変化したため、途中で様々な対応を行ってきた経緯がある。一方で、現在の第三期戦略は基本的に5年間の計画として策定しており、現時点で見直しを予定しているわけではない。ただし、ご指摘のような視点は重要だと考えている。

また、今回示した主な指標は39項目あり、そのうち結果が判明しているものが25項目である。残り14項目については今後順次判明してくるため、それらも含めて全体評価を行う必要があり、現段階では、まだ全体像を判断するには少し早い部分もあると考えている。

○委員

確かに現時点で評価を断定するのは早いですが、今後必ず「目標設定は適切だったのか」という議論は出てくると思う。その点は一度考え直してもよいかもしれない。

○事務局

これらの指標は地域創生戦略だけで設定しているものではなく、各部局の個別計画の指標と連動しているものも多い。そのため、地域創生戦略だけで目標値を変更するというのはなかなか難しい面もある。それぞれの計画との整合性も踏まえながら検討していく必要がある。

○委員

地域創生戦略だけで独自に動かせる指標ばかりではないため、関連計画との関係を整理しながら考えていかなければならない。

○事務局

指標設定については、それぞれの分野における考え方や背景もあるため、一概に高い・低いとは言えないが、引き続き注視していきたい。

○委員

先ほど話題になった部活動の地域移行については、市町ごとの課題も大きいと思う。

○事務局

都市部ではクラブチーム等の受け皿が比較的多いが、地方部ではそのような環境が必ずしも整っていない。指導者の確保も含めて課題は多く、各市町とも強い問題意識を持っていると聞いている。

○委員

資料6ページの「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」のうち、「自校の魅力・特色を

実感している生徒の割合」がC評価となっている点について意見を申し上げたい。指標の定め方とも関連するが、72.7%という数字自体は決して低くないと思う一方で、目標値が81%に設定されていたため未達となっている。おそらく県立高校の生徒を対象とした指標であると思うが、学区再編の際には県教育委員会と学校が一体となって非常に積極的な情報発信を行っており、その当時は8割近い評価があったのではないかと記憶している。現在8割を切っていることに関しては、私学無償化の影響もあるのではないかと思う。県立高校の施設整備などに県が力を入れていることは承知しているが、国の新たな公立高校支援策も活用しながら、改めて県立高校の魅力向上に取り組んでいただきたい。

○委員

資料6 ページの「居場所と役割を創る」について「孤立しがちな人を生まないように気にかける社会であると感じる人の割合」が9%でC評価となっているが、この数値を上げるのは非常に難しいと感じる。多くの方は、かつての地域社会と現在を比較して回答すると思うが、今の地域社会と昔の地域社会では人間関係のあり方そのものが違っている。そのため、この指標を上げること目標とすること自体が難しいのではないかと思う。むしろ、「困った時に相談できる人がいる」「助けを求められる人がいる」などの状態を目指す方が重要ではないか。

また、「家庭や職場以外に安心感や充実感を得られる場がある」と回答した方が約4割いることについては、思ったより多いという印象を受けた。そうした場所がどのようなものなのかを共有できれば、他の人の行動変容にもつながるのではないかと思う。

○委員

関連して2点申し上げたい。1点目は「居場所と役割」の「役割」についてである。

現在の指標を見ると、高齢者有業率や障害者雇用率など、主として雇用や就労によって役割を捉えているように見える。しかし地域社会における役割はそれだけではなく、例えば地域活動への参加やコミュニティ活動への参画なども役割として捉えられる。兵庫県のゆたかさ指標でも、そのような観点は扱われていると思うので、「役割」を仕事だけで測ることには違和感がある。

2点目は寛容性についてである。評価結果としては100%達成となっているが、例えば神戸市内では外国人住民が大幅に増えている地域もあり、現実には様々な課題も生じている。そのため、評価結果と現場感覚との間に少し乖離があるように感じる。

○委員

これらの指標は、この委員会のメンバーでも議論して設定したものである。設定した当時は妥当だと考えていたが、実際に運用してみると様々な意見が出てくる。そこは設計する立場としても悩ましい部分である。

○事務局

今回の資料では、戦略本体に掲載している主要指標のみを取り上げている。一方で、参考資料2には評価指標全体を掲載しており、その中には委員からご指摘のあった多世代交

流やボランティア活動への参加状況なども含まれている。居場所や役割についても、就労だけではなく様々な側面から評価できるよう指標を設定しているところである。今後は、それらの達成状況も確認しながら、全体としてどのように評価していくかを検討していきたい。

○委員

実際に動かしてみると想定していなかった課題も見えてくる。

○委員

民間企業でも同じようなことが起きており、5年計画で設定した目標が、社会変化が速すぎて1年後には達成してしまうという状況がある。そのため、目標値や評価指標を簡単に換えられないことは理解できるが、評価する際には「なぜ達成できたのか」「どのような社会変化が影響したのか」といった背景もあわせて示すべきではないか。例えば、社会環境の変化によって想定以上に数値が伸びたのであれば、その理由を説明することで、より実態に即した評価になると思う。

○委員

今後、議会や地域創生戦略会議などに資料を説明する場面も出てくると思うが、単に達成状況を並べるだけでは不十分である。当初設定時と現在で社会環境がどのように変わったのか、その結果として数値にどのような影響が出たのかが分かるような資料の作り方を考えなければならない。数字だけでは誤解を与える可能性もある。全体を通して、その点は強く感じた。

【事務局より資料2について説明】

○委員

但馬地域で開催されたT7サミットについてお伺いしたい。多くのプレイヤーが参加されたとの説明であったが、実際にはどのような活動をされている方が多かったのか。

○事務局

観光関係者の参加が比較的多かった。そのほか、居場所づくりなどの福祉分野、食や農業に関わる方など、非常に幅広い分野の方々に参加いただいた。多様な立場の方々が集まり、地域について意見交換する場になったと考えている。

○委員

参加された方々からは、但馬地域の課題についてどのような意見が出ていたのか。地域の方々がどのような課題意識を持っているのかに関心がある。

○事務局

但馬だけでなく丹波でも同様であったが、やはり共通していたのは人口減少と担い手不

足である。地域を盛り上げる人材そのものが減っているという声が多かった。また、今回は学生にも参加いただいたが、農業体験などの「体験」は行われていても、その先の就職や定着にはなかなかつながらないという意見があった。農業に限らず、地域との接点はあるが、その後に定着しないという課題は多くの分野で共通していたため、若い世代をどのように地域へ定着させるかという議論が中心になった。

○委員

体験から定着へつなげるための橋渡しが必要だということか。

○事務局

単発の体験で終わらせない仕組みづくりが課題として挙げられていた。

○委員

私自身、昨年度のカケル DAY は地域しごとサポートセンターの立場で出展し、またアクション委員としてモデレーターも務めた。昨年度のカケル DAY の結果について、「好事例を五国全体へ広げる」「新たな価値を創出する」という目的から見た場合、皆さんはどのような成果があったと感じているのか。もちろん1年で大きな成果が出るものではないと思うが、率直な印象を伺いたい。

○事務局

昨年度は、「好事例の横展開」を掲げていたが、実際にはまずプレイヤーの掘り起こしという側面が大きかった。もともとアイデア募集から始まったプロジェクトであったため、「これから何か始めたい人」や「活動を始めたばかりの人」が比較的多く参加していた印象である。その中で、既に活動している方々と出会い、刺激を受けたり、交流したりする動きが生まれた。本来の意味での横展開までは至っていないかもしれないが、人と人とのつながりが生まれ、新たな活動のきっかけになったという部分はあったと思う。

また、共創という意味でも少しずつ芽が出始めている。例えば観光事業者同士が「一緒にやればもっと面白いことができるのではないか」と話を進めていた事例もある。淡路で開催したアイデアソンでも、交流をきっかけに継続的なやりとりを続けている方々がいた。今回の T7 サミットでも、播磨地域から参加した観光関係者が但馬地域の方々に積極的に声をかけ、一緒に何かやりたいという動きが出ていた。そういう意味では、共創に向けた芽生えは着実に生まれつつあると感じている。

一方で、既に実績のあるプレイヤー同士になると、新たな共創を生み出すことは簡単ではない。今年度は交流ゾーンの設置なども含めて、より交流が生まれる仕掛けを検討していきたい。

○委員

昨年度参加された方が今年も参加するという流れを想定しているのか。

○事務局

現在の参加予定者の約半数は昨年度参加者である。

○委員

昨年度のカケル DAY は、正直なところ手探りで始まった事業だったと思う。

しかし、12月のアイデアソンや今回の T7 サミットは、完全に独立した取組ではなく、カケル DAY から派生したものである。昨年度カケル DAY に参加した方が、その後アイデアソンや T7 サミットにも関わっていることもあり、カケル DAY で芽が出て、それが少しずつ育ってきている印象がある。行政があまり前に出るのではなく、交流の場やプラットフォームを提供することが県の役割だと思っている。市町ではどうしてもエリアが限定されるが、県であれば五国全体を対象にした広域的な交流ができる。その点は県が担うべき重要な役割であり、今のところ良い方向へ進んでいるのではないかと思う。

○委員

昨年度のカケル DAY については、初めての大規模な取組であったにもかかわらず、多くの人が集まったことに驚いている。私自身も、イベント終了後に参加者同士の LINE グループなどで交流を続けているが、その中で新しいつながりや小さな協働が生まれている。そういう意味では、すでに一定の成果は出ていると感じている。

一方で、今後2年目、3年目と発展させていく中では、単なる交流の場だけではなく、「学びの場」としての機能を強化していくことが重要ではないか。都市部では同じような活動をしている人が多く、新しい刺激や学びに触れる機会も多い一方で、地方ではそうした機会が少なく、取り残されがちな面がある。そのため、カケル DAY が人と人をつなぐ場であることに加え、「ここへ来ると学びがある」「刺激を受けられる」「次のステップにつながる」と思ってもらえる場になると良いのではないかと思う。

○委員

T7 サミットについては、地域のプレイヤー自身が中心になって企画していたという点が非常に良かったと感じている。カケル DAY に参加した方が、次は自分自身が主体となって地域の人を集めたり、新たな場をつくったりするという循環が生まれている。そうした人たちが各地域で増えていけば、行政が直接関わらなくても地域同士がつながり、活動が広がっていくようになると思う。

一方で、地域で中心となる人は大きな労力をかけているので、その方々にも一定のメリットややりがいを感じられる仕組みを考えていく必要がある。また、私自身は淡路の会場に参加したが、「何かやりたいとは思っているが、どう始めていいかわからない」という人が、カケル DAY など学んだことを実際の活動につなげている姿も見られた。そうした一歩を後押しできる場として、今後さらに発展していけば良いと思う。

○委員

ステージイベント案について、資料では委員長がモデレーターとなり議論を行う構成になっているが、例えば先ほど T7 サミットの議論で話題となった「関心を持った人をどのように地域へ定着させるか」といったテーマは、但馬地域の参加者も非常に関心を持ってい

た内容である。そうした実際に現場で出てきた課題について、こういう場があれば定着につながるのではないかと、こういう仕組みがあれば良いのではないかと、といったことを委員同士で議論し、参加者に返していく形も考えられるのではないかと。

また、T7 サミット等で出てきた意見に対して委員が応答するような形にすることで、交流会に参加した方々が「9月のフェスにも行ってみよう」と思うきっかけにもなると思う。人口減少や人口偏在といったテーマを直接議論することも大切ではあるが、まずは今活動しているプレイヤーの関心に寄り添った話題を扱う方が分かりやすく、学びの場にもなると思う。

○委員

「人口減少の現状」や「人口偏在」などのテーマは重要な話ではあるが、地域で活動している人たちがそこまで関心を持っているかという点と疑問である。むしろ参加者の関心は、自分たちの活動をどう良くするか、や、どうつながりを作るかというところにあるのではないかと。そのような中で、最初のステージイベントが行政的な人口議論で始めると、参加者は少し置いていかれてしまう可能性がある。今の意見を聞いて、来場者の関心に寄り添ったテーマ設定が必要だと改めて感じた。

○委員

都市部では、学びや交流の場が比較的多く存在している。そのため、委員だけが話すのではなく、参加者や地域の実践者から「うちではこういう場がある」「こういう取組をしている」といった声を出してもらうような構成も良いのではないかと。

○委員

このステージが1時間枠であれば、我々が長く話すよりも、地域で活動しているキーパーソンに登壇してもらい、その方々に我々がインタビューするような形の方が面白いのではないかと。その方が、我々自身も学ぶことができる。来場者の関心領域と、我々が話したいことをできるだけ一致させる必要があると思う。

○委員

自社で交流イベントを開催することがあるが、場合によっては100人程度が集まり、特にプログラムを詰め込まず、ただおいしい食事をしながら過ごすだけという企画も行っている。しかし、そのような場でも自然に人と人とのつながりが生まれる。こうした取組では「偶発性」や「偶然性」が非常に重要である。そのためには、柔らかさや緩さ、柔軟性、わくわく感が必要である。重要なのはどうやって参加者が面白いと思える空間を作ることかと思う。

また、「学び」も非常に重要である。仮に海外からゲストを呼ぶなど、少し刺激的な要素を入れるのも面白いと思う。そうした刺激を受けた上で、参加者同士が自然に話を始めるような構成ができればよいのではないかと。

○委員

今回議論しているのはアクション委員会のパネルディスカッション案だと思うが、フェス全体のステージイベント構成はどのようになっているのか。昨年度は複数ステージで同時進行的に様々な企画が行われていたが、今年度は基調講演とパネルディスカッションという記載になっている。全体像を把握したい。

○事務局

昨年度は2つのステージを並行して運営していたため、かなり忙しい構成になっていたうえに、交流する時間が十分に確保できなかったという反省もあった。そのため今年度はステージを1つに集約し、3つ程度のプログラムに絞る方向で考えている。ステージイベントの間には交流時間を設け、交流ゾーンでマッチング企画などを実施する予定である。ステージ企画としては、実践者による基調講演とアクション委員会によるパネルディスカッションを予定しているが、昨年度ほどステージ中心にはしない方向で考えている。

○委員

そうであれば、基調講演＝学び、交流ゾーン＝交流という役割になる。その中間として、アクション委員会のパネルディスカッションは、参加者を巻き込んだ対話型の企画にしても良いのではないか。何人かのプレイヤーに登壇していただき、会場全体とやり取りするような形も考えられると思う。

○委員

時間帯によって、やるべき内容はかなり変わると思う。例えば午前中のオープニングに近い時間帯であれば、「兵庫県ではこういう課題意識を持って地域創生に取り組んでいる」という話をするということにも意味はある。

しかし、イベントの途中になると、参加者はすでに会場を回り、自分たちの取組を紹介したり、人とつながったりしている。そういう段階で改めて人口減少や人口偏在などの大きな話をしても、おそらくあまり関心を持たれないと思う。逆にクロージングであれば、「今日見えてきた課題は何だったのか」「これからみんなでどう取り組んでいくか」というまとめ方もできる。そのため、時間帯によって求められる役割が大きく変わると思う。また、もし委員全員が順番に話すような形式にすると、時間の使い方もかなり難しくなる。

例えば、我々も午前中から会場を回る。その中で、「この人面白い」「この取組はもっと聞いてみたい」という人がいたら、その人を午後のステージに連れてきて話してもらおうというのも面白い。我々が感想を言うだけでもよいし、気になった人をその場で紹介するような形でもよい。

○委員

双方向型が良いと思う。例えばマイクランナーを用意して、午前中に見て回った出展者や来場者にその場でマイクを向けて話してもらおうような形も考えられる。

○委員

それも面白いと思う。例えば、「この人はこんなことをやっている」「非常に面白い活動

なので紹介したい」という形でステージに上がっていただく。そうなれば、その後にブースへ行ってみようという流れも生まれる。もちろん兵庫県全体の現状などを話すこと自体は悪くないが、そこは参加者の最大の関心ではないと思う。

○委員

参加者は皆、何らかの課題意識を持って来ている。だからこそ、学びを持ち帰りたいと思っている。時間も労力もかけて参加しているので、「今日はこれを持ち帰れた」というものが需要である。私たちが登壇するのであれば、参加者が何を持ち帰れるのかを意識しなければならない。一方で、面白くなければ意味がない。内容が硬すぎると心に残らない。私自身、この委員会に参加していて楽しいし学びもある。そういう雰囲気そのまま会場へ持っていければ良いと思う。

○委員

大学で学生と議論をしても感じるが、様々な意見を聞いていくと最後に三つか四つくらいの共通課題が見えてくることがある。そして、「これが今の地域創生における課題である」「私たちはこれを乗り越えていかなければならない」ということが見える化できれば、このパネルディスカッションは成功ではないかと思う。そのためには、我々だけで話していても難しいので、参加者を巻き込む必要がある。我々は媒介者として関わり、自分たちが話すことにはあまりこだわらない方が良いのではないか。むしろ現場の人に話していただき、その議論を整理し、最後に共通課題をまとめるというような流れでどうだろうか。

○事務局

出展者や参加者とアクション委員がつながり、そのやり取りがそのままステージイベントになるような構成であれば、より参加型の企画になる。時間配分や運営方法については今後検討が必要だが、委員だけで完結するのではなく、参加者も巻き込む形で進めていきたい。

○委員

重要なのは、「こんな活動をしています」だけで終わるのではなく、「こんな課題があります」というところまで話してもらうことである。課題が共有されれば、「それはうちも同じだ」「県全体でも共通している」という気付きが生まれる。そうやって地域創生の課題を可視化できるイベントにしたい。タイトルについても、参加者が思わず聞きたくなるようなものを考える必要がある。

○委員

いろいろなプレイヤーがそれぞれ違う活動をしているように見えて、実は共通する課題を抱えていることが多い。そういうイベントであれば非常に意義があると思う。

また、最後に何らかのクロージングはあるのか。

○委員

私が企画するイベントでもそうだが、最後に特別なまとめをしないことも多く、本当に「お疲れさまでした」で終わることもある。むしろ、何かが生まれるかどうかは偶然性による部分も大きい。そのため、「何も生まれなくても良い」という前提で場を作ることもある。

○委員

その考え方は理解できる。ただ、行政が実施するイベントになると、どんな成果があったのか、参加者は何を得たのか、コラボレーションは生まれたのか、といったことを説明しなければならない。そのため、「何も生まれなくてもよい」という説明はなかなか難しい。

○委員

もちろん成果確認は必要だと思う。ただ、本質的には我々が全部答えを出す必要はないのではないかと。媒介者として場を作り、その中で出てきた課題を最後に整理する。その整理の完成度が100点である必要もない。大事なのは、その場で人が出会い、何かを考え始めることではないかと思う。

○委員

少し話題を変えるが、地域創生コラボ補助事業について確認したい。私は昨年度、補助事業の審査にも関わったが、その成果をどのように評価し、次につなげていくのかという点が重要だと考えている。昨年度の補助事業の成果報告について、取りまとめた資料などはあるのか。

○事務局

実績報告書自体は提出いただいているが、全体を取りまとめた資料は現時点では作成していない。

○委員

補助金を交付して終わりでは良くない。どういう成果があったのか、当初想定していたことが実現できたのかを確認する必要がある。また、今年度も補助事業の募集を行う予定であるが、申請段階から成果指標をできるだけ明確にしておくべきである。昨年度も、成果目標が明確な案件と、そうでない案件が見られた。事後評価を行うためにも、最初の段階で「何を達成するのか」を整理しておく必要がある。

○事務局

その点は申請者にも丁寧に説明しながら進めていきたい。昨年度の反省も踏まえ、できるだけ成果が確認できる形にしていきたいと考えている。

○委員

地域創生コラボ補助事業も、このプロジェクトの重要な要素である。イベントの開催だけでなく、実際に地域で活動しようとする人を支援する仕組みとして機能している。その成果をしっかりと把握し、事業そのものの改善につなげていく必要がある。また、事業開始の10月から半年間しか実施期間が取れないということも課題である。

【事務局より資料3について説明】

○委員

国の地域未来戦略について説明があったが、これは兵庫県地域創生戦略のうち、特に経済分野に関係する新たな動きという理解でよいか。現在、産業労働部が中心となって地域産業成長プランを策定しているとのことであるが、この委員会との関係性も含めて整理しておきたい。

○事務局

国が進めている地域未来戦略は、「強い経済」の実現を中心に据えた取組である。地域創生という名称は使われているが、実際には経済政策の色合いが非常に強い。地域産業成長プランについても、地域経済や産業の成長分野をどう伸ばしていくかという観点が中心になる。プランは国による事前確認なども必要となるため、民間と一緒に作り上げるというよりは、行政主導で策定していく計画である。そのため、兵庫県地域創生戦略とは性格が異なる。地域未来戦略は経済分野に特化したものであり、地域創生戦略全体を見直すものではないと考えている。

○委員

我々が策定した地域創生戦略は、経済だけでなく、居場所づくりや移住定住、子育て、文化など幅広い分野を含んでいる。大きな方向性が変わるわけではないが、国の動きとしては非常に大きな変化であるため注視していく必要がある。

○委員

中小企業の立場からすると、経済を強くするという方向性には非常に共感している。ただ、この委員会で議論している内容を振り返ると、経済だけではなく、人とのつながりや居場所づくりといった要素も非常に重要である。

一方で、地域経済が活性化することによって関係人口が増えたり、人が地域に集まったりすることも事実である。その意味では、経済を強くすることと地域創生は決して別の話ではないと感じている。国として地域経済の活性化に力を入れていくことは、地域創生を進めていく上でも追い風になるのではないかなと思う。

○委員

兵庫県地域創生戦略と地域未来戦略は並列に存在するものなのか、それとも地域創生戦略の一部として考えるべきなのか。位置付けを改めて確認したい。

○事務局

地域創生戦略は非常に幅広い分野を対象とした総合的な戦略である。一方で地域未来戦略は、その中の経済分野に焦点を当てた戦略である。したがって、地域未来戦略は地域創生戦略全体を置き換えるものではなく、経済分野における個別計画として理解いただければよい。

○委員

大きな方向性が変わるわけではなく、今後も地域創生戦略を基軸にしながら、経済分野については地域未来戦略の動向も踏まえていくということになる。地域未来戦略は注視する必要があるが、ただちにこのアクション委員会の役割や、第三期地域創生戦略そのものが大きく変わるというものではないと理解した。

○委員

先ほどの外国人の話に関連するが、最近、企業から外国人材に関する相談を受ける機会が増えている。個人的には、どのような在留資格で来られた方であっても、せっかく地域に来ていただいているのであれば、その方々が地域の中で幸せに暮らせる環境をどう作るのが重要だと思っている。経営者の方々も、雇用した外国人材には長く定着してほしいと考えている。自身でも国際交流会などを継続的に実施しているが、地域の人と外国人の方々が自然に交わり、お互いを知る機会を作ることが非常に大切だと感じている。

一方で、外国人同士のコミュニティが形成されること自体は悪いことではないが、それだけで完結してしまうと地域との接点が生まれにくくなる。そのため、地域コミュニティとの接点をどう作るか、また、そうした取組を県としてどのように考えているのかを伺いたい。行政が積極的に関わるべきと考えているのか、それとも基本的には企業や地域に任せる考えなのか。

○事務局

基本的には市町が中心となって取り組む部分が大きいのと考えている。ただし、市町によって外国人住民の状況や国際交流体制は大きく異なる。昨年度から庁内でも議論を進めているが、外国人コミュニティの存在を前提としながら、それぞれの地域でどのように地域社会との接点を作るかが重要だと思っている。また、出身国によって文化的な背景も異なるため、一律の対応が難しいという課題もある。県としては、市町の取組を支援しながら、共生社会の実現に向けた方向性を整理していきたい。

○事務局

産業労働部で多文化共生社会推進に関する指針を策定しており、現在その見直し作業を進めている。また、外国人材が働きやすい企業の認定制度も進めている。今後は市町や企業とも連携しながら、新たな指針に基づいて多文化共生施策を展開していく予定である。

○委員

参考資料1の24ページについて伺いたい。女性の年代別有業率を見ると、兵庫県は依然

としてM字カーブが残っているように見える。全国的にはかなり改善されているという認識だったため、少し意外であった。先ほど議論にあった部活動の地域移行なども含め、子育て世代の負担はまだ大きいと思う。女性が働き続けやすい環境づくりは、定住や人口対策にもつながる重要なテーマである。県としてどのように捉えているのか。

○事務局

手元に詳細分析資料はないが、参考資料に掲載しているデータは令和4年時点の統計である。県としては、ミモザ企業認定制度をはじめ、女性活躍や働きやすい職場づくりに関する施策を進めている。現時点では、それらの施策効果が統計にどこまで反映されているかは判断が難しいが、今後新たなデータが出てきた段階で分析していきたい。

○委員

県内でも都市部と地方部で状況が異なる可能性がある。もう少し詳細な分析をしてもよいテーマではないかと思う。女性が働きやすい地域でなければ、結果的に定住にもつながらない。

○委員

先ほど説明いただいた主要指標は39項目とのことであったが、実際には187項目の評価指標が設定されているとの説明であった。今回の資料に掲載されている指標だけで評価を行っているのか、それとも187項目全てを踏まえたうえで評価しているのかを確認したい。

○事務局

今回の資料5ページから9ページに掲載しているものは、戦略本体に掲載している主要指標39項目である。一方で、実際の評価指標は全部で187項目設定している。参考資料2の後半に一覧を掲載しているが、そこには居場所や役割に関する指標、地域活動への参加、ボランティア活動など、多様な観点から設定した指標も含まれている。資料10ページに掲載している達成状況は、それら全てを含めて整理した結果である。

○委員

資料1について、戦略を実際に動かしてみて、指標や目標設定に関する様々な意見が出てきた。全体として約8割が達成という結果は、1年目としては非常に高い数値である。もちろん悪いことではないが、本当に目標設定が適切であったのかという議論は今後必要になる。また、社会変化のスピードが非常に速いため、計画策定時と現在では状況が変わっている部分もある。今後、資料を作成する際には、単に「達成した」「達成していない」という見せ方ではなく、なぜそうなったのか、社会環境の変化がどう影響したのかも含めて説明していく必要がある。

資料2について、カケルDAYやT7サミットをはじめとする地域創生コラボレーションプロジェクトは、地域の人をつなぎ、活動を見える化するという意味で一定の成果が出ていると感じている。一方で、今後重要になるのは行政への依存から脱却し、地域のプレイヤー

一が自走していくことである。行政が永続的に支援し続けるのではなく、いかに地域自身が主体的に動ける状態を作るかが重要である。また、カケル DAY のパネルディスカッションについても多くの意見をいただいた。委員が一方的に話すのではなく、地域で活動している方々を巻き込みながら進める形が望ましいという方向性は共有できたと思う。委員は話し手というより媒介者として関わり、現場から見えてくる課題を整理し、可視化する役割を担う方向で検討したい。

資料 3 については、国の大きな動きとして共有いただいた。地域未来戦略は重要な政策であるが、本県の地域創生戦略そのものを大きく変更するものではない。今後も動向を注視しながら対応していきたい。

本日の意見については事務局で整理のうえ、関係部局にも共有し、今後の地域創生戦略の推進に活かしていただきたい。

○事務局

本日は大変活発な議論をいただき感謝申し上げます。

委員の皆様からは、目標設定のあり方や評価の見せ方について多くの意見をいただいた。社会環境が大きく変化する中で、どのように評価を行うのか、また、どのように説明していくのかは重要な課題である。いただいた意見を踏まえながら改善を進めていきたい。

本日の議論を通じて、より参加者主体で、学びや交流につながるイベントにする方向性が見えてきた。今後も委員の皆様と相談しながら内容を磨き上げていきたい。引き続き、本県の地域創生の推進にあたり、ご指導、ご助言をお願い申し上げます。